

令和5年度事業報告書

I 業 務

1 貸付事業

(1) 貸付事業の実施

ア 畜産高度化支援リース事業の概要

令和5年度は、畜産高度化支援リース事業（環境、経営、食肉及び生乳の4リース事業）のうち経営リースにおいて、前年度に続き畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）（畜産クラスターリース）、ICT化等機械装置等導入事業（畜産ICTリース）及び酪農労働省力化対策事業（楽酪GOリース）の貸付契約及び貸付施設等の購入を一体的に実施する取り組みを行った。

本リース事業全体の実績（貸付施設等の購入費）は、1,000百万円（検収済みの購入費ベース（消費税込み）。以下同じ）であった（前年度比18.5%減、表1参照）。

リースの内訳別にみると、畜産環境対策リース事業（環境リース）では、ふん尿処理機械・装置、畜産整備リース事業（経営リース）では、飼料作物生産調製用機械、食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）では、食肉の加工、販売等のための保管用機械、生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）では、ミルクタンクローリー（車台）の実績が多かった。

また、経営リースのうち、簡易牛舎リース69百万円、畜産クラスターリース272百万円、畜産ICTリース5百万円であった。

表1 畜産高度化支援リース事業の貸付実績等

区 分	貸付施設等購入費（税込み）（円）		前年度 対比（%）
	本年度	前年度	
畜産環境対策リース事業 （環境リース）	166,626,900	79,871,000	208.6
畜産整備リース事業 （経営リース）	599,059,286	996,462,851	60.1
食肉販売等合理化施設整備リース事業 （食肉リース）	201,005,200	92,607,900	217.0
生乳流通効率化支援リース事業 （生乳リース）	33,506,000	58,806,000	57.0
合 計	1,000,197,386	1,227,747,751	81.5

a 畜産環境対策リース事業（環境リース）

借受者数は9者（前年度比5者増）、契約数は9件（同5件増）、貸付台数は11台（同6台増）、購入費は167百万円（同108.6%増）であった（表2参照）。

〔直近5年間の累計：借受者数39者、契約数42件、
貸付台数56台、購入費878百万円〕

表2 畜産環境対策リース事業（環境リース）の貸付実績

区 分	借 受 者 数	9 者(4)	
	契 約 数	9 件(4)	
	貸 付 台 数	11 台(5)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
家畜ふん尿処理施設等	ふん尿処理施設	2	27,981,800
	ふん尿処理機械・装置	9	138,645,100
	計	11	166,626,900

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の()書きは、前年度実績

b 畜産整備リース事業（経営リース）

借受者数は100者（前年度比26者減）、契約数は108件（同24件増）、
貸付台数は201台（同119台減）、購入費は599百万円（同39.9%減）
であった（表3参照）。

貸付施設等としては、飼料の生産・給与等施設等が79台、271百万円と最も
多く、そのうち、飼料作物生産調製用機械が52台と多かった。

〔直近5年間の累計：借受者数484者、契約数566件、
貸付台数1,265台、購入費3,995百万円〕

表3 畜産整備リース事業（経営リース）の貸付実績

区 分	借 受 者 数	100 者 (126)	
	契 約 数	108 件 (132)	
	貸 付 台 数	201 台 (320)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
家畜ふん尿処理施設等	ふん尿処理機械・装置	4	20,146,665
	運搬用機具	18	64,416,200
	散布機	4	9,805,125
	作業用機械	17	45,349,590
	計	43	139,717,580
飼料の生産・給与等 施設等	飼料貯蔵用施設	1	4,198,700
	飼料作物生産調製用機械	52	143,900,250
	飼料調製用機械	11	39,269,450
	運搬用機械	15	83,554,900
	計	79	270,923,300
家畜飼養管理等施設等	家畜飼養管理施設	8	68,281,741
	家畜管理機械・装置	68	104,945,665
	その他	3	15,191,000
	計	79	188,418,406
合 計		201	599,059,286

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

c 食肉販売等合理化施設整備リース事業 (食肉リース)

借受者数は24者 (前年度比4者増)、契約数は26件 (同1件増)、貸付台数は56台 (同16台増)、購入費は201百万円 (同117.1%増) であった (表4参照)。

貸付施設等としては、保管用機械・装置が18台、32百万円と多かった。

〔直近5年間の累計：借受者数104者、契約数166件
貸付台数332台、購入費959百万円〕

表4 食肉販売等合理化施設整備リース事業 (食肉リース) の貸付実績

区 分	借 受 者 数	24 者 (20)	
	契 約 数	26 件 (25)	
	貸 付 台 数	56 台 (40)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
食肉の加工、販売及び 畜産副生物の処理に必 要な施設等	保管用機械・装置	18	31,682,200
	食肉調製用機械	15	71,464,800
	車両	7	31,890,100
	計量用機械	6	8,613,000
	経営管理用機械	4	3,036,000
	その他	5	18,184,100
	計	55	164,870,200
その他	特認機械	1	36,135,000
合 計		56	201,005,200

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

d 生乳流通効率化支援リース事業 (生乳リース)

借受者数は3者 (前年度比3者減)、契約数は3件 (同4件減)、貸付台数は4台 (同15台減)、購入費は34百万円 (同43.0%減) であった (表5参照)。

貸付施設等としては、ミルクタンクローリー (車台) が2台、29百万円と最も多かった。

〔直近5年間の累計：借受者数14者、契約数34件
貸付台数76台、購入費378百万円〕

表5 生乳流通効率化支援リース事業 (生乳リース) の貸付実績

区 分	借 受 者 数	3 者 (6)	
	契 約 数	3 件 (7)	
	貸 付 台 数	4 台 (19)	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
ミルクタンクローリー 及びミルクタンクコン	ミルクタンクローリー (車台)	2	28,556,000

テナ等			
オートサンプラー等	オートサンプラー	1	1,045,000
	電磁流量計	1	3,905,000
合 計		4	33,506,000

(注) 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

イ 畜産クラスター機械導入リース事業（畜産クラスターリース）の概要

国が実施する畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）において、畜産クラスター計画に取り組むクラスター協議会の取組主体（借受者）に地域の収益性向上等に必要な機械等を貸し付ける事業を経営リースと一体的に行った。

借受者数は47者、契約数は50件、貸付台数は98台、購入費は269百万円であった（表6参照）。

表 6 畜産クラスターリースの貸付実績

区 分	借 受 者 数	47 者 (60)	
	契 約 数	50 件 (61)	
	貸 付 台 数	98 台 (211)	
	貸付施設等	台数	貸付施設等購入費 (税込み) (円)
	飼料給与関係機械装置	9	32,041,570
	畜舎温度制御機械装置	13	23,116,445
	省エネ・電力安定供給のための機械装置	8	14,005,475
	家畜飼養管理機械装置	2	3,260,400
	搾乳関係機械装置	4	14,029,400
	衛生管理高度化機械装置	4	9,663,390
	畜産物管理・加工機械装置	2	4,671,700
	飼料播種・追播用機械装置	2	2,464,999
	飼料収穫・調整用機械装置	30	99,658,900
	その他飼料生産関係機械装置	1	247,500
	草地等管理用機械装置	5	8,613,000
	飼料調製用機械装置	1	1,567,500
	堆肥調製散布関係機械装置	16	52,779,190
	その他（知事特認関係）	1	2,570,150
	合 計	98	268,689,619

(注) 1 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

2 借受者数、契約数及び貸付台数は、経営リース（アのb）の内数である。

ウ ICT化等機械装置等導入事業（畜産 ICT リース）及び酪農労働省力化対策事業（楽酪 GO リース）の概要

国及び農畜産業振興機構が実施する事業で、畜産 ICT 応援会議（又は楽酪応援会議）に所属する借受者（経営体）に、その労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置及び当該機械装置と関連する施設を貸し付ける事業を経営リースと一体的に行った。

借受者数は2者、契約数は2件、貸付台数は2台、購入費は4百万円であった（表7参照）。

表7 畜産ICTリースの貸付実績

区 分	借 受 者 数	2 者 (7)	
	契 約 数	2 件 (7)	
	貸 付 台 数	2 台 (8)	
	貸付施設等	台数	貸付施設等購入費 (円)
	搾乳関係機械装置	2	4,278,750
	合 計	2	4,278,750

(注) 1 借受者数、契約数及び貸付台数の () 書きは、前年度実績

2 借受者数、契約数及び貸付台数は、経営リース（アのb）の内数である。

(2) 債権管理の実施

リース債権の適切な管理・回収に努めた。

2 情報の提供

畜産関係機関等への畜産環境問題に関する情報の提供として、当機構のホームページに「令和5年度農林水産省「堆肥流通体制支援事業」のリーフレット及び事業報告書」、「簡易水質測定とAIアプリによる養豚汚水浄化施設管理マニュアル」を掲載した。また、当機構のリース事業や畜産環境保全に関する情報をホームページに掲載するとともに、適時、最新情報に更新した。

3 畜産汚水浄化施設のAI支援型リモート管理技術開発・普及事業

養豚の汚水浄化施設における水質データを遠隔から収集し、AI技術により高度な解析を行い、遠隔操作によって汚水浄化施設を制御するシステムを構築することで、養豚排水の硝酸性窒素等の濃度を安定的に低下させる技術の開発と普及を図った。

4 凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術開発普及事業

平成29年に肥料取締法が改正され、凝集促進剤を使って分離した固形分の堆肥が特殊肥料の届出で流通利用できるようになった。しかし、その固形分の排出実態と堆肥化技術及び堆肥の利用技術が明らかになっていない。本事業では当該固形分の堆肥化について、国内の畜産農家において実態調査を行うとともに、その調査で得られた問題点などを解決するための当該固形分の堆肥化技術、製造される堆肥の利用技術の開発と普及を行う。

5 指定混合肥料による地力増強技術普及事業

肥料法改正で新たに製造可能となった家畜ふん堆肥を活用した指定混合肥料について、窒素肥効などの特性値を明らかにし、指定混合肥料の適正利用と家畜ふん堆肥の利用促進を図る。窒素肥効の特性値と地温変化に基づいて窒素供給量の経時的な把握と作物による吸収量を測定して、栽培中の窒素肥効を見える化し指定混合肥料の普及利用拡大に資する。また同肥料の連続施用による土壌の地力増強効果について明らかにする。

6 高濃度畜産臭気脱臭技術開発普及事業

堆肥化促進技術の進歩によって、一次発酵における発酵温度の上昇とともに高濃度の臭気

が発生している。特に一次発酵を主体とした密閉縦型堆肥化装置から発生する臭気や、汚水浄化処理施設における固液分離機や脱水機などの施設から発生する高濃度の臭気が悪臭苦情の原因となっている。その対策として脱臭に寄与する微生物が繁殖しやすい接触濾材及び浄化処理施設を活用した高濃度の悪臭を脱臭する技術を開発し普及を図る。

7 堆肥舎等長寿命化推進事業

温室効果ガス排出削減等に資する好気性強制発酵による高品質堆肥の生産を加速化させるため、老朽化した堆積型の堆肥化処理施設から好気性強制発酵施設への低コストな改修事例を調査・分析し、事例集の作成に取り組んだ。

8 畜産堆肥流通体制支援事業

畜産経営に由来する環境負荷の軽減のため、好気性強制発酵による堆肥の高品質化、堆肥の広域流通の促進が必要である。このため、優良事例の調査、環境問題の課題を抱える現地調査を行い、その解決手法、対応策等について、普及啓発を図った。また、個別経営体等の相談による受託調査を実施し、対応策等を助言した。

9 畜産振興事業「Vその他畜産振興特別対策（畜産経営環境分析促進）」

畜産由来の悪臭に対する苦情への対策は喫緊の課題であり、悪臭苦情の解消に向け、畜産農家で発生した悪臭を素早く測定し、必要な臭気対策技術を提供できる体制を早急に整備する必要がある。また、水質汚濁防止法の暫定基準値が引き下げられる中、畜産排水中の硝酸性窒素等の安定した低減技術の導入が求められており、畜産現場で稼働している各種の浄化処理施設の排水中の硝酸性窒素等を精度良く測定し、導入した低減技術の効果判定を行う体制構築も必要である。これらの測定要望が今後増加すると見込まれることから、におい識別装置及び陽イオンクロマトグラフを整備し、効率的に悪臭及び硝酸性窒素等の分析を行うことで、畜産農家等に迅速に分析結果を提供し、畜産経営の継続に貢献した。

10 技術普及の推進

(1) シンポジウムの開催

世界的にあらゆる分野で SDGs を意識した取組が進む中、我が国でも温室効果ガス排出削減をはじめ環境に配慮した経営が求められている。このような中、家畜排せつ物からの温室効果ガス排出削減に資する堆肥製造技術やJ-クレジット制度の取組、堆肥の更なる有効利用につながる広域流通事例などの紹介を通じ、畜産環境対策を進める上での一助となる情報を発信するため、農林水産省と共催で畜産環境シンポジウムを開催した。（10月、会場参加とオンライン配信のハイブリッド開催）

(2) 研修会の開催

リース事業の一層効率的な実施と畜産農家の立場に立った家畜排せつ物の処理施設導入等に資するため、家畜排せつ物の処理機械のメーカー等を対象に、堆肥化処理技術、汚水処理技術及び悪臭防止技術に関する研修会をそれぞれ各1回開催した。

（11月、Web開催）

11 受託等事業

(1) 全国の堆肥センター等からの依頼により堆肥の成分等の分析検査を行い、その結果を速やかに依頼者に還元した。

(2) 出版物の販売

当機構が発行している「家畜ふん尿の処理利用の手引き」を販売した。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,096,666,211	9,435,387,311	△ 338,721,100
リース債権	7,626,462,017	8,545,637,667	△ 919,175,650
未収金	54,565,349	41,904,768	12,660,581
未収収益	111,780	174,245	△ 62,465
前払掛替金	6,038,392	7,140,794	△ 1,102,402
立替金	168,147,819	388,250,445	△ 220,102,626
棚卸資産	170,014	184,404	△ 14,390
貸倒引当金	△ 5,223,139	△ 8,700,610	3,477,471
流動資産合計	16,946,938,443	18,409,979,024	△ 1,463,040,581
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	100,390,566	100,578,038	△ 187,472
基本財産合計	103,390,566	103,578,038	△ 187,472
(2) 特定資産			
退職給付引当金	31,268,938	27,026,012	4,242,926
運営強化積立資産	421,908,735	421,908,735	0
保証金	14,567,969	14,567,969	0
建物付属設備	3	3	0
構築物	52	52	0
構築物	1	1	0
ソフトウェア	0	253,125	△ 253,125
器具備品	12,639,086	12,248,108	390,978
特定資産合計	480,384,784	476,004,005	4,380,779
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	10,197,234	9,628,335	568,899
器具備品	21,272,086	11,139,334	10,132,752
建物付属設備	4,829,631	5,472,827	△ 643,196
電話加入権	482,371	482,371	0
保証金	766,735	766,735	0
特別債権	31,110,587	8,300,000	22,810,587
長期未収金	3,035,004	5,404,394	△ 2,369,390
貸倒引当金	△ 31,425,399	△ 8,810,967	△ 22,614,432
その他固定資産合計	40,268,249	32,383,029	7,885,220
固定資産合計	624,043,599	611,965,072	12,078,527
資産合計	17,570,982,042	19,021,944,096	△ 1,450,962,054
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	607,730,208	580,513,151	27,217,057
未払法人税等	142,000	142,000	0
未払消費税等	21,536,000	33,208,200	△ 11,672,200
仮賞与受当金	6,547,844	5,338,153	1,209,691
賞与引当金	3,124,161	2,738,039	386,122
預り金	14,226,807	13,053,811	1,172,996
1年内返済予定長期借入金	202,772,805	239,559,423	△ 36,786,618
流動負債合計	856,079,825	874,552,777	△ 18,472,952
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,268,938	27,026,012	4,242,926
貸付原資(契約済分)	1,041,043,291	329,479,390	711,563,901
貸付原資	5,695,292,538	6,483,368,063	△ 788,075,525
貸付原資回収予定金	5,534,536,996	5,926,836,909	△ 392,299,913
助成金返還未払金	1,816,175,152	2,482,300,625	△ 666,125,473
長期借入金	346,546,801	549,319,606	△ 202,772,805
固定負債合計	14,464,863,716	15,798,330,605	△ 1,333,466,889
負債合計	15,320,943,541	16,672,883,382	△ 1,351,939,841
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金(中央畜産会)	3,000,000	3,000,000	0
補助金(固定資産取得助成金)	12,639,142	12,501,289	137,853
指定正味財産合計	15,639,142	15,501,289	137,853
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,639,142)	(12,501,289)	(137,853)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,234,399,359	2,333,559,425	△ 99,160,066
(うち基本財産への充当額)	(100,390,566)	(100,578,038)	(△ 187,472)
(うち特定資産への充当額)	(436,476,704)	(436,476,704)	(0)
正味財産合計	2,250,038,501	2,349,060,714	△ 99,022,213
負債及び正味財産合計	17,570,982,042	19,021,944,096	△ 1,450,962,054

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	212,588	147,931	64,657
特定資産運用益	0	5,000	△ 5,000
受取補助金	161,117,385	156,992,412	4,124,973
リ－ス事業収益	1,903,246,129	2,067,815,115	△ 164,568,986
補助金等取崩	4,634,930	3,294,654	1,340,276
損害保険料	7,877,870	11,326,630	△ 3,448,760
堆肥等成分分析検査請負事業収益	13,361,878	10,804,334	2,557,544
出版物売上収益	34,522	27,500	7,022
雑収益	13,482,649	18,892,591	△ 5,409,942
経常収益計	2,103,967,951	2,269,306,167	△ 165,338,216
事業費	2,192,138,896	2,354,621,360	△ 162,482,464
リ－ス原価	1,828,446,000	1,987,040,693	△ 158,594,693
再貸付手数料	13,038,582	14,209,595	△ 1,171,013
長期借入金利息	3,764,010	5,078,819	△ 1,314,809
研修開催費	61,396	140,179	△ 78,783
発明保証金等	0	20,275	△ 20,275
役員報酬	25,202,660	24,188,362	1,014,298
職員給与	95,076,670	93,156,021	1,920,649
法定福利費	18,789,670	17,929,882	859,788
退職給付費用	3,213,149	2,948,970	264,179
賞与引当金繰入	1,208,979	1,148,387	60,592
備品費	189,849	1,046,339	△ 856,490
消耗品費	15,708,326	17,597,595	△ 1,889,269
新聞図書費	675,505	647,694	27,811
光熱水料費	5,544,203	5,854,774	△ 310,571
通信運搬費	2,874,469	3,162,683	△ 288,214
印刷製本費	3,661,797	6,318,555	△ 2,656,758
借料及び損料	30,100,907	31,087,832	△ 986,925
雑役務費	37,043,897	31,689,139	5,354,758
支払負担金	1,246,667	1,041,114	205,553
広報報費	1,489,150	1,497,870	△ 8,720
諸謝金	8,227,639	8,346,167	△ 118,528
厚生費	159,468	178,870	△ 19,402
旅会費	6,599,663	4,967,497	1,632,166
会議費	362,161	496,902	△ 134,741
雑費	475,834	430,214	45,620
公租公課	2,205,114	1,667,744	537,370
減価償却費	11,170,360	9,974,409	1,195,951
薬品費	1,265,999	2,026,232	△ 760,233
委託費	15,073,199	26,048,724	△ 10,975,525
賃金	16,673,708	16,650,951	22,757
燃料費	97,991	125,654	△ 27,663
補助金返還	12,524,486	16,365,798	△ 3,841,312
貸倒引当金繰入	19,453,116	8,320,779	11,132,337
損害保険料	10,378,570	13,216,630	△ 2,838,060
雑損失	135,702	11	135,691

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	11,163,276	11,939,495	△ 776,219
役 員 報 酬	1,334,840	1,281,118	53,722
職 員 給 与	3,403,179	4,701,006	△ 1,297,827
法 定 福 利 費	1,092,054	840,080	251,974
退 職 給 付 費 用	1,029,777	1,332,757	△ 302,980
賞 与 引 当 金 繰 入	1,915,182	1,589,652	325,530
備 品 費	0	39,207	△ 39,207
消 耗 品 費	6,185	1,815	4,370
新 聞 図 書 費	17,952	17,286	666
光 熱 水 料 費	75,915	72,724	3,191
通 信 運 搬 費	121,343	94,115	27,228
印 刷 製 本 費	5,623	45	5,578
借 料 及 び 損 料	1,252,191	1,111,226	140,965
支 払 負 担 金	58,773	47,886	10,887
諸 謝 金	373,727	376,333	△ 2,606
厚 生 費	54,757	60,683	△ 5,926
旅 費	168,344	18,230	150,114
会 議 費	7,319	5,856	1,463
減 価 償 却 費	246,115	349,476	△ 103,361
経 常 費 用 計	2,203,302,172	2,366,560,855	△ 163,258,683
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 99,334,221	△ 97,254,688	△ 2,079,533
当期経常増減額	△ 99,334,221	△ 97,254,688	△ 2,079,533
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	316,155	13,441,647	△ 13,125,492
経常外収益計	316,155	13,441,647	△ 13,125,492
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	316,155	13,441,647	△ 13,125,492
税引前当期一般正味財産増減額	△ 99,018,066	△ 83,813,041	△ 15,205,025
法人税、住民税及び事業税	142,000	142,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 99,160,066	△ 83,955,041	△ 15,205,025
一般正味財産期首残高	2,333,559,425	2,417,514,466	△ 83,955,041
一般正味財産期末残高	2,234,399,359	2,333,559,425	△ 99,160,066
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	133,332,000	141,885,000	△ 8,553,000
特定資産受取利息	617	1,160	△ 543
一般正味財産への振替額	△ 133,194,764	△ 136,499,214	3,304,450
当期指定正味財産増減額	137,853	5,386,946	△ 5,249,093
指定正味財産期首残高	15,501,289	10,114,343	5,386,946
指定正味財産期末残高	15,639,142	15,501,289	137,853
III 正味財産期末残高	2,250,038,501	2,349,060,714	△ 99,022,213